		（剰　余　金）	
		利益剰余金	4,247
		積立金	2,647
		当期未処分利益	1,600
		（純資産合計）	4,247
資産合計	4,430	負債・純資産合計	4,430

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	159	（経常収益）	1,759
被害回復分配金支払業務費		手数料収入	196
消滅預金等債権者補償費	0	被害回復分配金残余納付金	1,561
一般管理費	158	事業外収益	1
事業外費用			
借入金利息	0		
（当期利益金）	1,600		
合計	1,759	合計	1,759

㈱１．当期利益金1,600百万円は、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第五章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成20年内閣府財務省令第１号）第３条の規定により、次期の積立金として整理する。

２．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　０百万円

２．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

企業再生支援勘定

貸　借　対　照　表

（平成23年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）		（流動負債）	
現金・預金	23	未払金	0
（固定資産）		（固定負債）	9,660
企業再生支援機構株式	19,629	金融機関等拠出金	9,659
		退職給与引当金	0
		（負債合計）	9,660
		（資本金）	
		政府出資金	10,000
		（欠損金）	△　6
		繰越欠損金	△　2
		当期未処理損失	△　4
		（純資産合計）	9,993
資産合計	19,653	負債・純資産合計	19,653

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）		（経常収益）	
一般管理費	4	事業外収益	0
		（当期損失金）	4
合計	4	合計	4

㈱１．当期損失金４百万円は、株式会社企業再生支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成21年内閣府財務省令第５号）第３条第２項の規定により、次期の繰越欠損金として整理する。

２．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

２．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。